

議案第 8 号

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例制
定のこと

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

明石市建設関係手数料徴収条例（平成12年条例第5号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（42）の3の2 （略）</p> <p>（42）の3の3 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）<u>第137条の12第11項又は第12項</u>の規定に基づく既存建築物の特例認定の申請に対する審査 既存不適格建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替認定申請手数料 27,000円</p> <p>（42）の3の4～（57） （略）</p> <p><u>（58）及び（59） 削除</u> <u>（削 る）</u></p> <p>（60） 租税特別措置法施行令（<u>昭和32年政令第43号</u>）<u>第25条の4第2項</u>に規定する要件に該当する事業であることについての認定の申請に対する審査 特定民間再開発事業認定申請手数料 32,000円</p> <p>（61）～（62）の4 （略）</p> <p>（63） <u>マンションの再生等の円滑化に関する法律</u>（平成14年法律第78号）<u>第163条の59</u>の規定に基づくマンションの容積率又は各部分の高さの特例の許可の申請に対する審査 <u>マンション建替え又は更新の容積率又は各部分の高さの特例許可申請手数料</u> 160,000円</p> <p>（64）～（72） （略）</p>	<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（42）の3の2 （略）</p> <p>（42）の3の3 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）<u>第137条の12第6項又は第7項</u>の規定に基づく既存建築物の特例認定の申請に対する審査 既存不適格建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替認定申請手数料 27,000円</p> <p>（42）の3の4～（57） （略）</p> <p><u>（58） 削除</u></p> <p><u>（59） 租税特別措置法施行令第20条の2第14項又は第38条の4第24項に規定する要件に該当する事業であることについての認定の申請に対する審査 特定の民間再開発事業認定申請手数料 31,000円</u></p> <p>（60） 租税特別措置法施行令 _____<u>第25条の4第2項</u>に規定する要件に該当する事業であることについての認定の申請に対する審査 特定民間再開発事業認定申請手数料 32,000円</p> <p>（61）～（62）の4 （略）</p> <p>（63） <u>マンションの建替え等の円滑化に関する法律</u>（平成14年法律第78号）<u>第105条</u>の規定に基づくマンションの容積率 _____の特例の許可の申請に対する審査 <u>マンション建替えの容積率の特例許可申請手数料</u> 160,000円</p> <p>（64）～（72） （略）</p>

2～3 (略)	2～3 (略)
以 下 略	以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項第42号の3の3及び第58号から第60号までの改正は、公布の日から施行する。

(提案理由)

本案は、関係法令の一部改正に伴う所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。